

4-1. 全国・大阪市内製造業の事業所数・従業者数の推移

大阪市内の製造業事業所数（個人経営を除く）は、2021年に6,580事業所あり、全国のシェアは3.0%となっています。2021年の従業者数は114,253人で、全国の製造業事業所で働く1.5%に当たります。

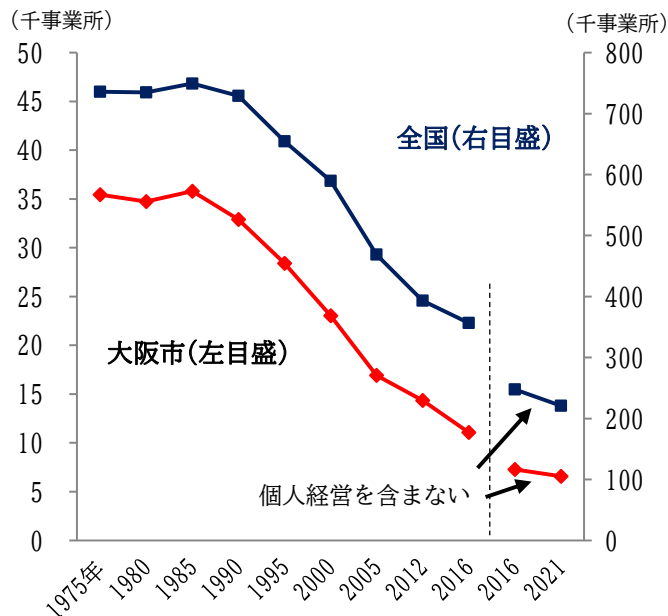
(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪市		全国	大阪市		全国
		シェア			シェア	
1975年	35,458	4.8	735,970	439,288	3.9	11,296,209
1980	34,747	4.7	734,623	386,791	3.5	10,932,041
1985	35,799	4.8	749,366	372,487	3.2	11,542,574
1990	32,889	4.5	728,853	340,474	2.9	11,788,019
1995	28,392	4.3	654,436	291,145	2.7	10,880,240
2000	23,041	3.9	589,713	228,344	2.4	9,700,039
2005	16,923	3.6	468,841	164,763	1.9	8,551,209
2012	14,360	3.7	393,391	145,850	1.9	7,795,887
2016	11,067	3.1	356,752	126,331	1.6	7,773,314
	7,272	2.9	247,816	115,909	1.6	7,472,614
2021	6,580	3.0	220,912	114,253	1.5	7,560,044

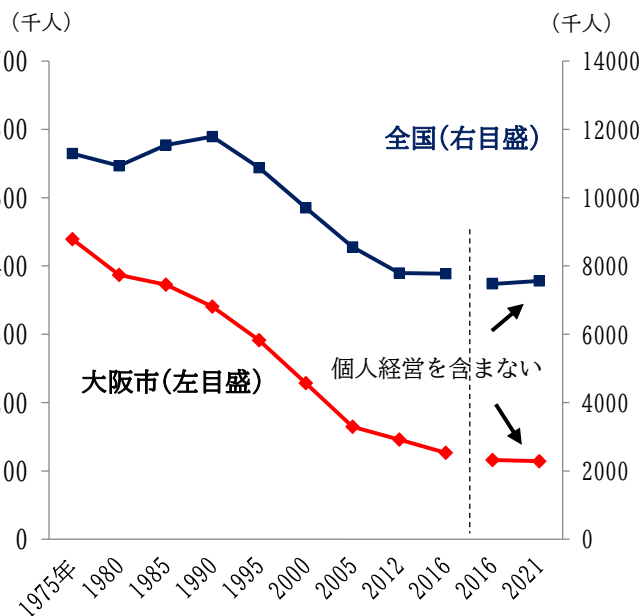
(経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」)

- (注)1. 従業者3人以下の事業所と従業者4人以上の事業所の調査結果を合わせた数。
 2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を除き、かつ製造品目別に出荷額が得られた事業所を対象として集計した結果。
 3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。
 4. 2002年に出版業、新聞業が調査対象から除外されたため、それより前との時系列比較はなじまない。
 5. 2012年以降は、経済センサス活動調査の結果。
 6. 2016年の上段までの数値は、個人経営調査票で把握した事業所を含む数。2016年の下段及び2021年の数値は、個人経営を含まない数。これらとの時系列比較はなじまない。

事業所数



従業者数



(注)2005年、2016年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

4-2. 全国・主要都市の製造品出荷額等の推移

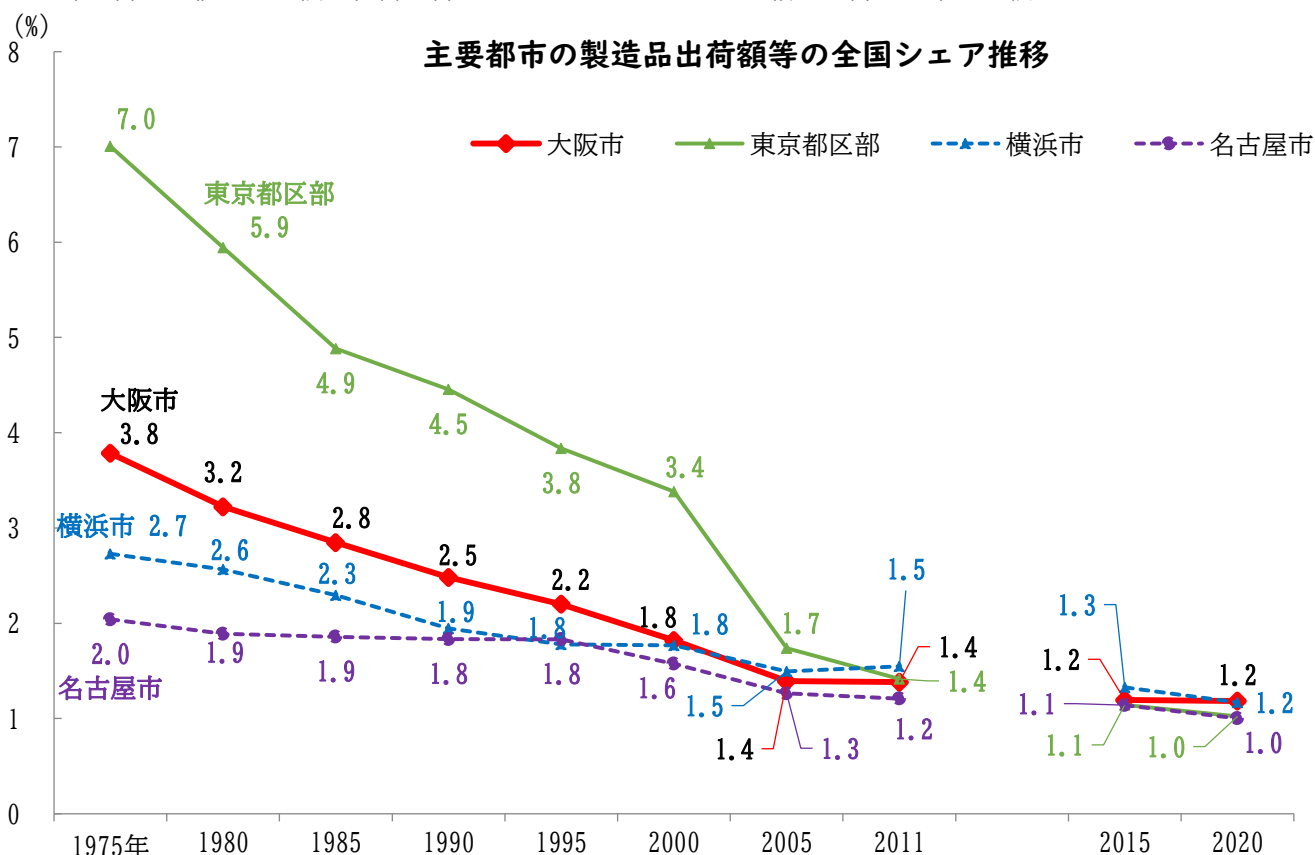
2020年に大阪市内の製造業事業所（個人経営を除く）から出荷された額は3兆5,916億円となっています。大阪市の製造品出荷額等が全国に占める割合は低下傾向にあり、2020年の全国シェアは1.2%となっています。

(単位：百万円、%)

	大阪市		東京都区部		横浜市		名古屋市		全国	
	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア	出荷額	シェア
1975年	4,821,672	3.8	8,928,949	7.0	3,477,459	2.7	2,601,086	2.0	127,432,873	100.0
1980	6,919,420	3.2	12,761,365	5.9	5,505,012	2.6	4,055,542	1.9	214,699,798	100.0
1985	7,642,784	2.8	13,108,463	4.9	6,164,669	2.3	4,988,972	1.9	268,476,276	100.0
1990	8,119,123	2.5	14,570,700	4.5	6,368,177	1.9	5,994,381	1.8	327,093,093	100.0
1995	6,807,608	2.2	11,865,672	3.8	5,498,558	1.8	5,666,504	1.8	309,436,902	100.0
2000	5,524,990	1.8	10,266,317	3.4	5,363,003	1.8	4,781,175	1.6	303,582,415	100.0
2005	4,148,821	1.4	5,184,532	1.7	4,452,584	1.5	3,764,722	1.3	298,125,326	100.0
2011	3,970,377	1.4	4,064,137	1.4	4,442,918	1.5	3,475,147	1.2	287,315,219	100.0
2015	3,759,978	1.2	3,600,216	1.1	4,173,694	1.3	3,589,584	1.1	314,783,174	100.0
2020	3,591,640	1.2	3,102,287	1.0	3,548,956	1.2	3,039,930	1.0	303,554,704	100.0

(経済産業省「工業統計調査」(産業編)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査 産業別集計(製造業)」)

- (注) 1. 従業者3人以下と同4人以上の集計表をもとに作成。
 2. 製造品目別に出荷額が得られた事業所のみ集計。
 3. 表中の「シェア」は、全国に占める割合。
 4. 2002年に出版業、新聞業が工業統計の調査対象から除外されたため、2005年より前と以降の時系列比較はなじまない。
 5. 2005年までは、工業統計調査の結果。調査対象期間は、当年の1月から12月。
 6. 2011年以降は、経済センサス活動調査の結果。年の表記は調査対象期間(表記年の1月から12月)の年。
 7. 2015年以降の数値には、個人経営を含んでいないため、それより前と以降の時系列比較はなじまない。



(注)2005年、2015年それぞれより前と以降の時系列比較はなじまない。

製造品出荷額等

「製造品出荷額」「加工賃収入額」「修理工賃収入額」「製造工程から出たくず及び廃物の出荷額」「その他の収入額」の合計額(消費税を含んだ額)。同一企業の事業所間で移動した製品や自家使用された製品、委託販売した製品(販売済みでない物も含む)も出荷として含む。

4-3. 全国・主要都市の製造業産業中分類別事業所数【2024年】

大阪市内の製造業事業所では、「金属製品」を製造する事業所が最も多く、構成比では18.4%と横浜市や名古屋市と同じく最も高く、次いで「印刷・同関連業」の13.7%、「生産用機械器具製造業」の10.0%となっています。

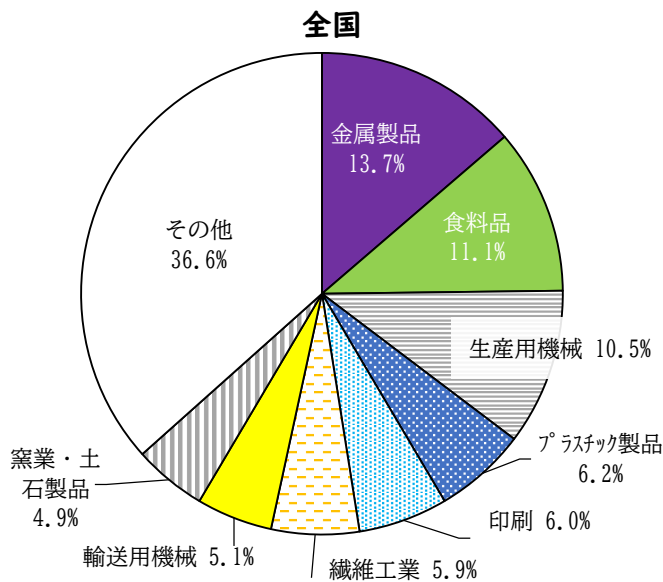
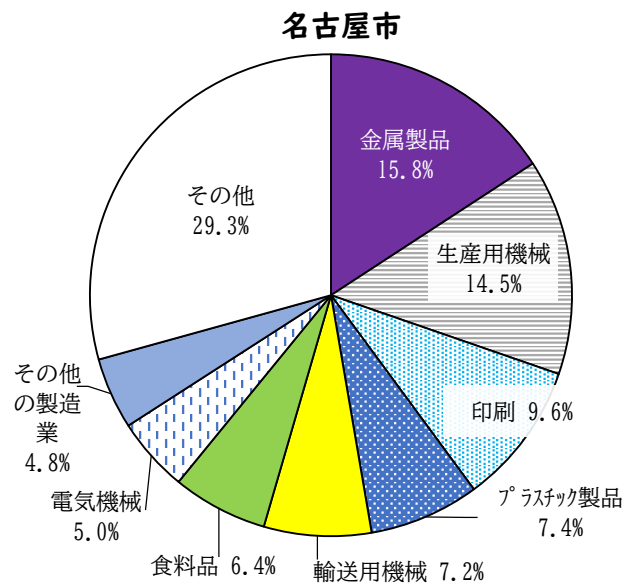
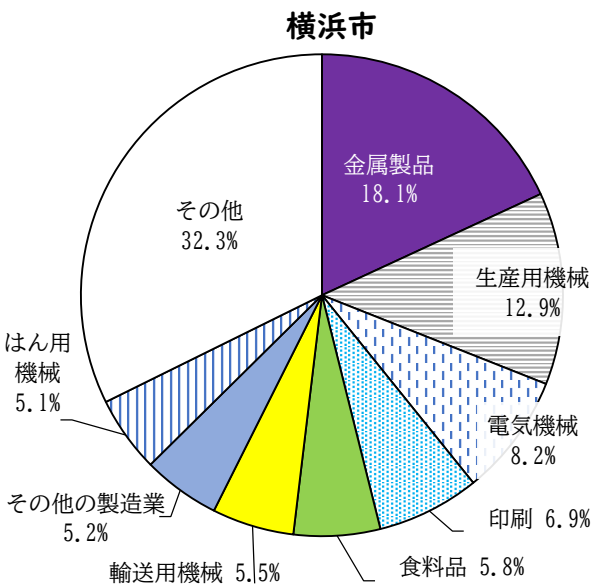
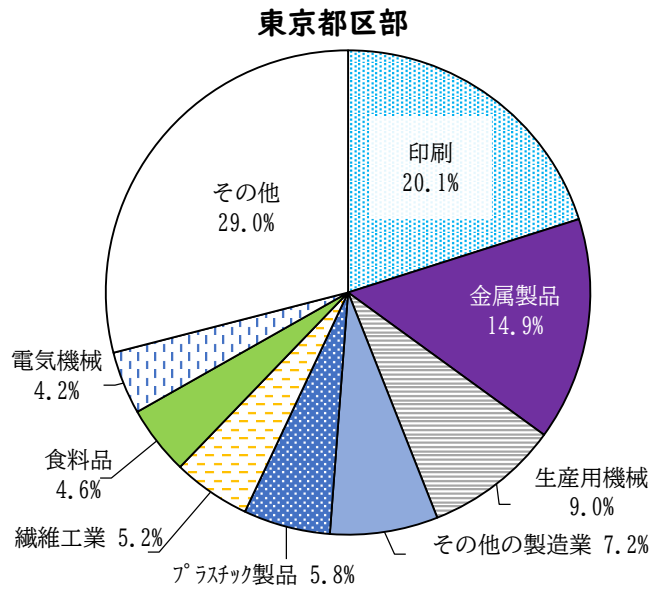
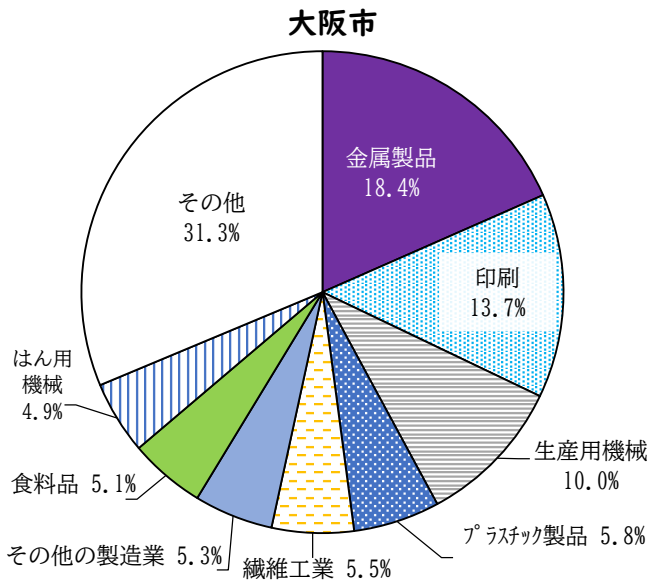
(単位：事業所)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	340	558	192	312	24,659
飲料・たばこ・飼料製造業	25	32	19	36	5,137
繊維工業	364	631	105	192	13,155
木材・木製品製造業（家具を除く）	54	90	25	84	6,196
家具・装備品製造業	169	297	68	171	6,315
パルプ・紙・紙加工品製造業	280	484	55	122	6,033
印刷・同関連業	917	2,450	227	471	13,371
化学工業	234	219	84	74	5,641
石油製品・石炭製品製造業	17	12	26	9	1,291
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	389	712	164	360	13,745
ゴム製品製造業	99	209	22	68	2,380
なめし革・同製品・毛皮製造業	106	361	7	18	1,255
窯業・土石製品製造業	92	175	68	69	10,792
鉄鋼業	250	118	31	155	5,075
非鉄金属製造業	90	132	39	51	3,069
金属製品製造業	1,226	1,816	599	773	30,368
はん用機械器具製造業	326	421	167	221	8,082
生産用機械器具製造業	670	1,098	427	707	23,407
業務用機械器具製造業	133	504	140	119	4,838
電子部品・デバイス・電子回路製造業	68	174	143	37	4,504
電気機械器具製造業	321	512	271	244	10,008
情報通信機械器具製造業	17	85	69	8	1,273
輸送用機械器具製造業	132	227	182	352	11,305
その他の製造業	356	880	171	237	10,301
合計	6,675	12,197	3,301	4,890	222,200

(経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)」)

- (注)1. 全事業所。
2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。
3. 2024年6月1日の値。

全国・主要都市の製造業産業中分類別事業所数構成比【2024年】



4-4. 全国・主要都市の製造業産業中分類別従業者数【2024年】

大阪市内の製造業事業所で働く従業者数を業種別構成で見ると、金属製品製造業が最も多く15.0%、次いで印刷・同関連業11.4%で、食料品製造業9.7%を含めると上位3業種の構成比は36.1%です。東京都区部では印刷・同関連業が25.0%を占め、横浜市では食料品の製造業、名古屋市では輸送用機械に従事する人が最も多くなっています。

(単位：人)

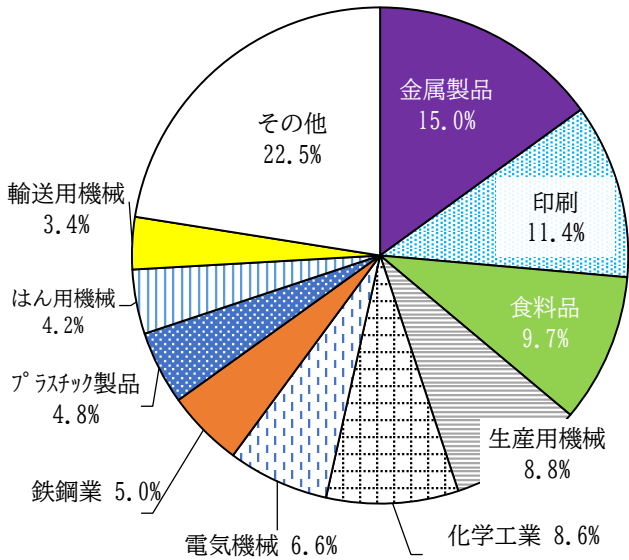
	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	11,731	13,796	15,518	11,194	1,122,868
飲料・たばこ・飼料製造業	434	318	514	697	107,630
繊維工業	3,431	4,746	732	2,177	226,969
木材・木製品製造業（家具を除く）	791	677	358	761	91,885
家具・装備品製造業	1,803	2,099	620	1,270	89,318
パルプ・紙・紙加工品製造業	3,447	5,199	1,784	1,374	183,325
印刷・同関連業	13,782	37,287	2,638	5,688	244,616
化学工業	10,416	8,731	2,741	2,969	398,040
石油製品・石炭製品製造業	232	334	1,205	148	28,628
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,814	6,435	3,306	5,791	449,253
ゴム製品製造業	1,554	1,958	699	1,006	115,169
なめし革・同製品・毛皮製造業	959	3,171	18	182	17,738
窯業・土石製品製造業	1,424	2,772	4,070	2,531	239,697
鉄鋼業	6,014	2,360	678	4,138	217,804
非鉄金属製造業	3,302	1,325	607	2,121	147,873
金属製品製造業	18,176	13,987	7,622	10,148	602,242
はん用機械器具製造業	5,061	3,857	5,829	2,998	317,659
生産用機械器具製造業	10,588	11,049	7,869	8,741	657,818
業務用機械器具製造業	3,045	8,377	3,586	3,125	220,962
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2,515	1,916	3,537	869	419,731
電気機械器具製造業	7,932	5,837	6,779	10,902	500,578
情報通信機械器具製造業	538	1,664	5,595	279	105,807
輸送用機械器具製造業	4,078	2,862	11,987	15,749	1,067,909
その他の製造業	3,800	8,524	1,551	1,854	160,954
合計	120,867	149,281	89,843	96,712	7,734,473

(経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)」)

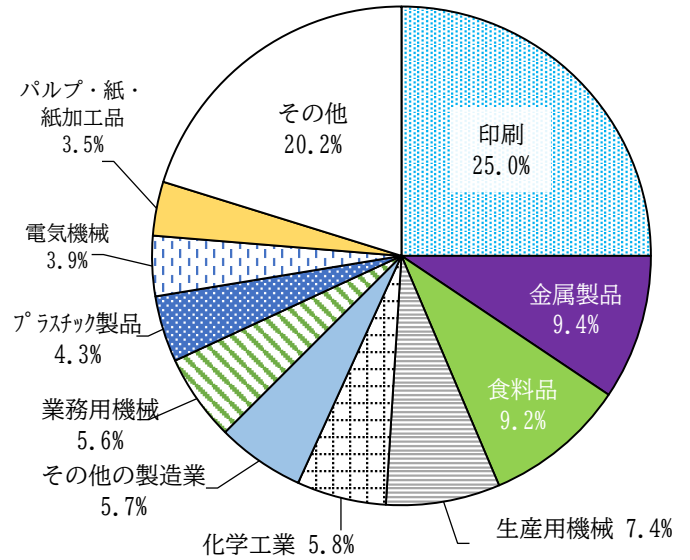
- (注)1. 全事業所。従業者数は推計値。
 2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。
 3. 従業者とは、当該事業所で働いている人。受け入れている出向、派遣者は含むが、他の工場等に出向している出向、派遣者は含まず。また臨時雇用者は含まない。
 4. 2024年6月1日の値。

全国・主要都市の製造業産業中分類別従業者数構成比【2024年】

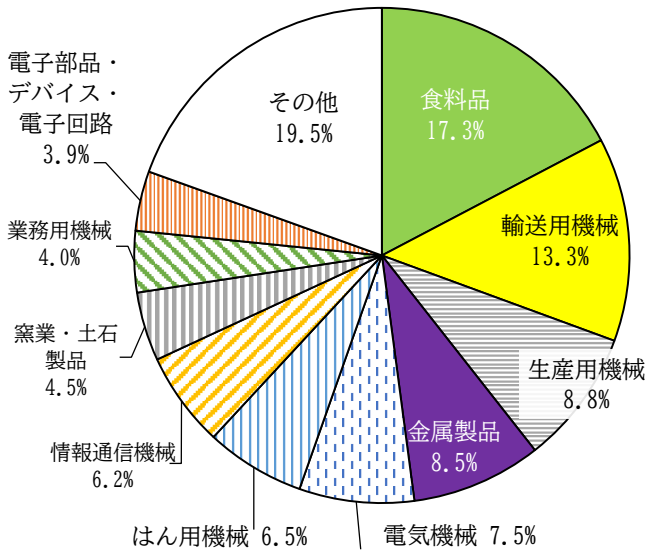
大阪市



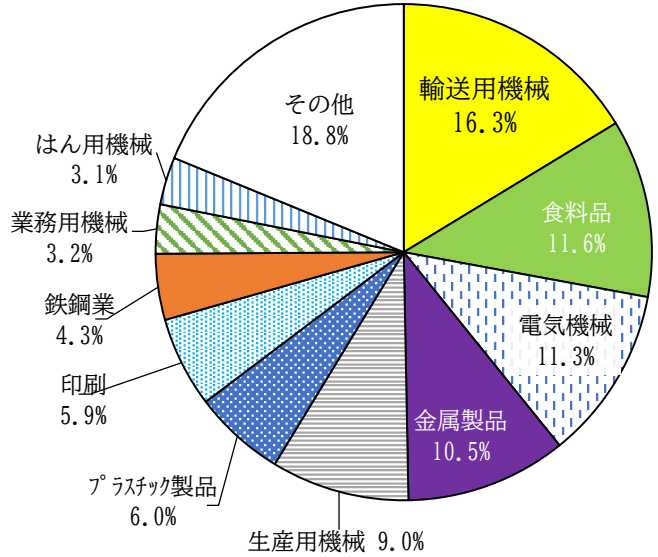
東京都区部



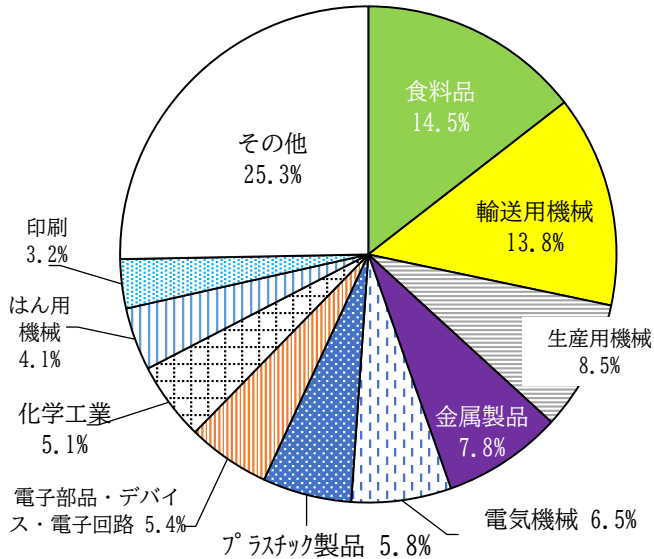
横浜市



名古屋市



全国



4-5. 全国・主要都市の産業中分類別製造品出荷額等・付加価値額【2023年】

2023年に大阪市内から出荷された製造品出荷額等は約4.6兆円となっています。市内で最多の出荷額は全体の14.3%を占める鉄鋼業で、次いで化学工業、金属製品製造業となっています。付加価値額は全体の16.9%を占める化学工業が最も多く、次いで金属製品製造業となっています。

(単位：百万円)

	大阪市	東京都区部	横浜市	名古屋市	全国
食料品製造業	295,322 (102,243)	399,000 (123,635)	649,678 (186,810)	320,692 (85,342)	33,003,899 (10,569,932)
飲料・たばこ・飼料製造業	110,552 (51,013)	11,199 (5,312)	108,610 (25,094)	115,975 (15,836)	10,930,604 (2,934,568)
繊維工業	70,066 (25,743)	86,518 (31,466)	9,376 (3,871)	55,979 (18,308)	3,975,020 (1,546,477)
木材・木製品製造業(家具を除く)	34,309 (8,425)	16,416 (5,854)	16,689 (3,803)	27,268 (7,305)	3,439,429 (1,022,207)
家具・装備品製造業	32,779 (14,079)	35,461 (15,262)	12,597 (5,421)	26,605 (9,965)	2,019,845 (763,773)
パルプ・紙・紙加工品製造業	109,572 (40,749)	135,437 (44,648)	65,860 (20,771)	27,666 (10,692)	8,158,135 (2,200,654)
印刷・同関連業	259,540 (119,360)	712,254 (334,148)	46,152 (21,632)	105,336 (48,986)	5,093,448 (2,258,335)
化学工業	594,126 (266,352)	284,489 (122,499)	147,708 (61,822)	257,448 (101,769)	33,384,560 (11,970,778)
石油製品・石炭製品製造業	13,444 (3,023)	33,295 (11,867)	1,003,098 (▲56,820)	14,004 (2,592)	17,131,128 (79,574)
プラスチック製品製造業	126,960 (47,453)	114,874 (50,240)	92,272 (31,591)	132,101 (54,397)	13,545,737 (4,896,832)
ゴム製品製造業	28,998 (12,657)	31,713 (14,759)	22,403 (4,272)	24,694 (8,445)	3,952,981 (1,464,167)
なめし革・同製品・毛皮製造業	15,344 (5,883)	61,508 (26,058)	182 (76)	2,601 (1,044)	313,257 (122,610)
窯業・土石製品製造業	63,140 (24,705)	139,022 (48,492)	97,393 (31,264)	80,102 (36,495)	8,531,070 (3,420,940)
鉄鋼業	653,673 (140,944)	176,770 (32,357)	72,637 (23,702)	464,950 (111,045)	23,834,580 (4,015,871)
非鉄金属製造業	332,004 (66,419)	140,942 (22,081)	33,546 (11,572)	207,517 (46,521)	13,291,458 (2,626,617)
金属製品製造業	463,947 (183,310)	237,519 (114,582)	171,963 (71,720)	246,806 (108,250)	17,398,451 (6,461,048)
はん用機械器具製造業	198,785 (77,014)	87,616 (42,299)	167,372 (46,697)	77,736 (28,770)	12,887,799 (4,537,498)
生産用機械器具製造業	291,587 (101,356)	237,823 (116,615)	287,457 (128,727)	192,499 (78,981)	24,823,458 (8,945,731)
業務用機械器具製造業	93,792 (24,476)	216,333 (93,224)	84,364 (31,032)	189,099 (65,311)	7,629,279 (2,787,963)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	95,094 (36,332)	33,035 (14,836)	86,738 (39,599)	17,431 (7,156)	17,329,126 (6,813,882)
電気機械器具製造業	423,257 (110,535)	120,851 (53,722)	165,807 (81,875)	413,694 (123,159)	21,783,832 (7,378,340)
情報通信機械器具製造業	18,398 (10,394)	34,380 (15,609)	261,667 (95,031)	6,201 (3,022)	6,184,789 (1,737,465)
輸送用機械器具製造業	153,769 (72,148)	53,917 (21,623)	574,446 (144,096)	516,448 (169,578)	79,841,678 (20,370,925)
その他の製造業	81,190 (34,759)	192,850 (79,005)	44,372 (21,939)	26,260 (12,645)	4,755,267 (1,977,210)
合計	4,559,649 (1,579,373)	3,593,224 (1,440,193)	4,222,388 (1,035,596)	3,549,111 (1,155,614)	373,238,830 (110,903,396)
1事業所当たり(千円)	683,093 (236,610)	294,599 (118,078)	1,279,124 (313,722)	725,790 (236,322)	1,679,743 (499,115)
従業者1人当たり(千円)	37,725 (13,067)	24,070 (9,648)	46,997 (11,527)	36,698 (11,949)	48,257 (14,339)

(経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)」)

(注)1. 全事業所。製造品出荷額等、付加価値額は推計値。

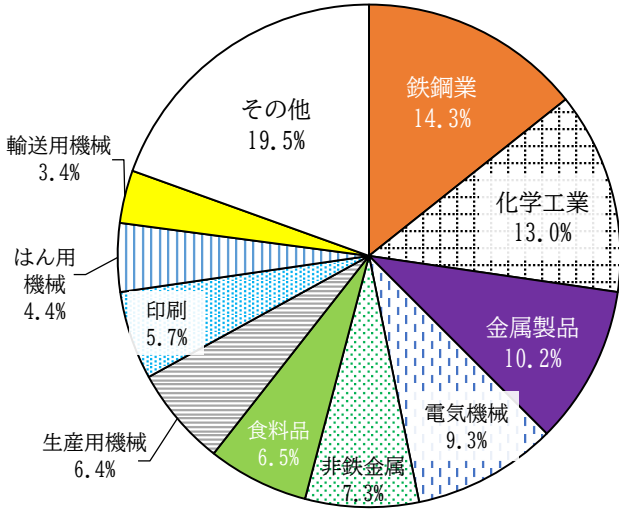
2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。

3. 2023年1月から12月までの値。 4. 上段は製造品出荷額等、下段()内は付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)。

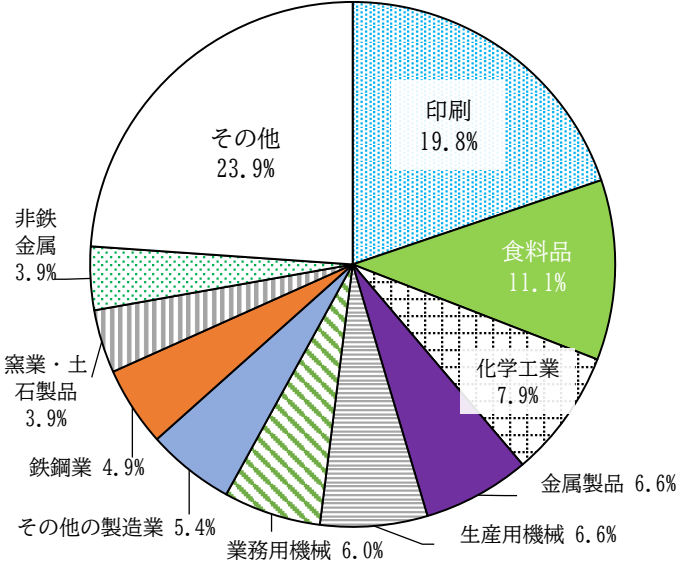
5. 内訳の金額は四捨五入しているため、内訳の金額の総和は合計と一致しない。

全国・主要都市の産業中分類別製造品出荷額等構成比【2023年】

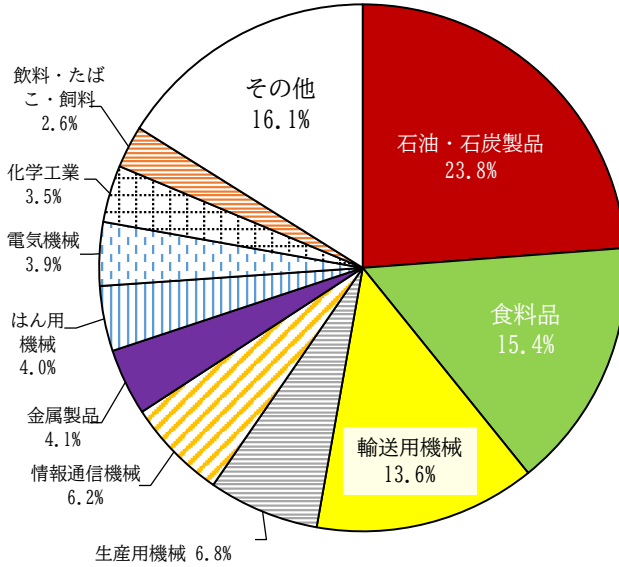
大阪市



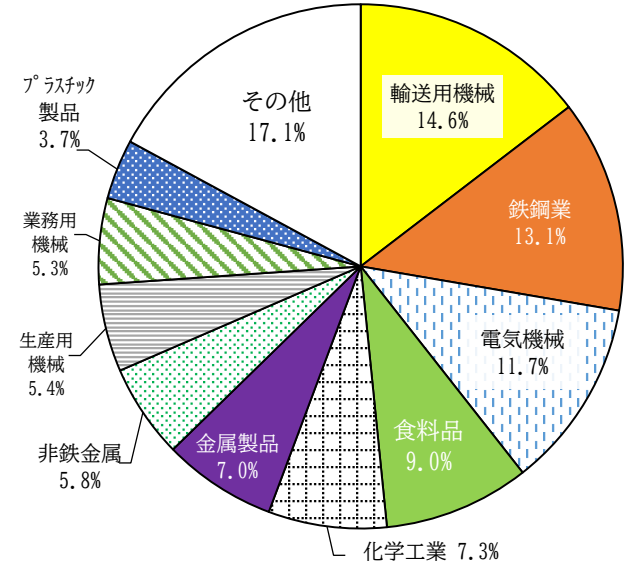
東京都区部



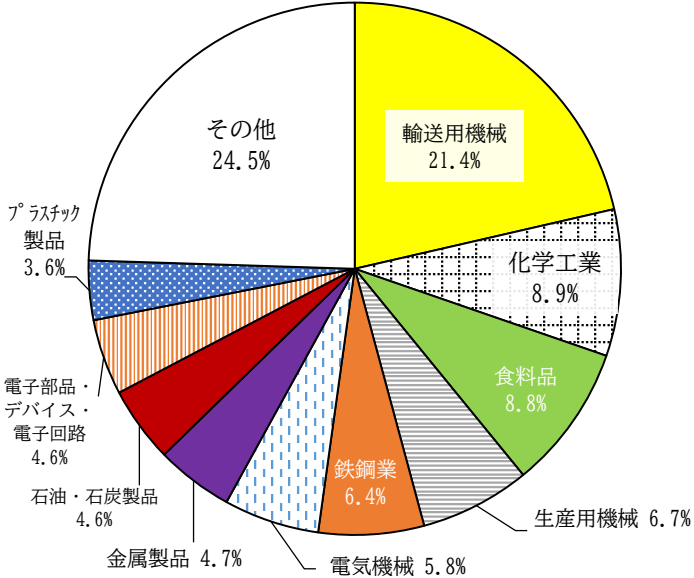
横浜市



名古屋市

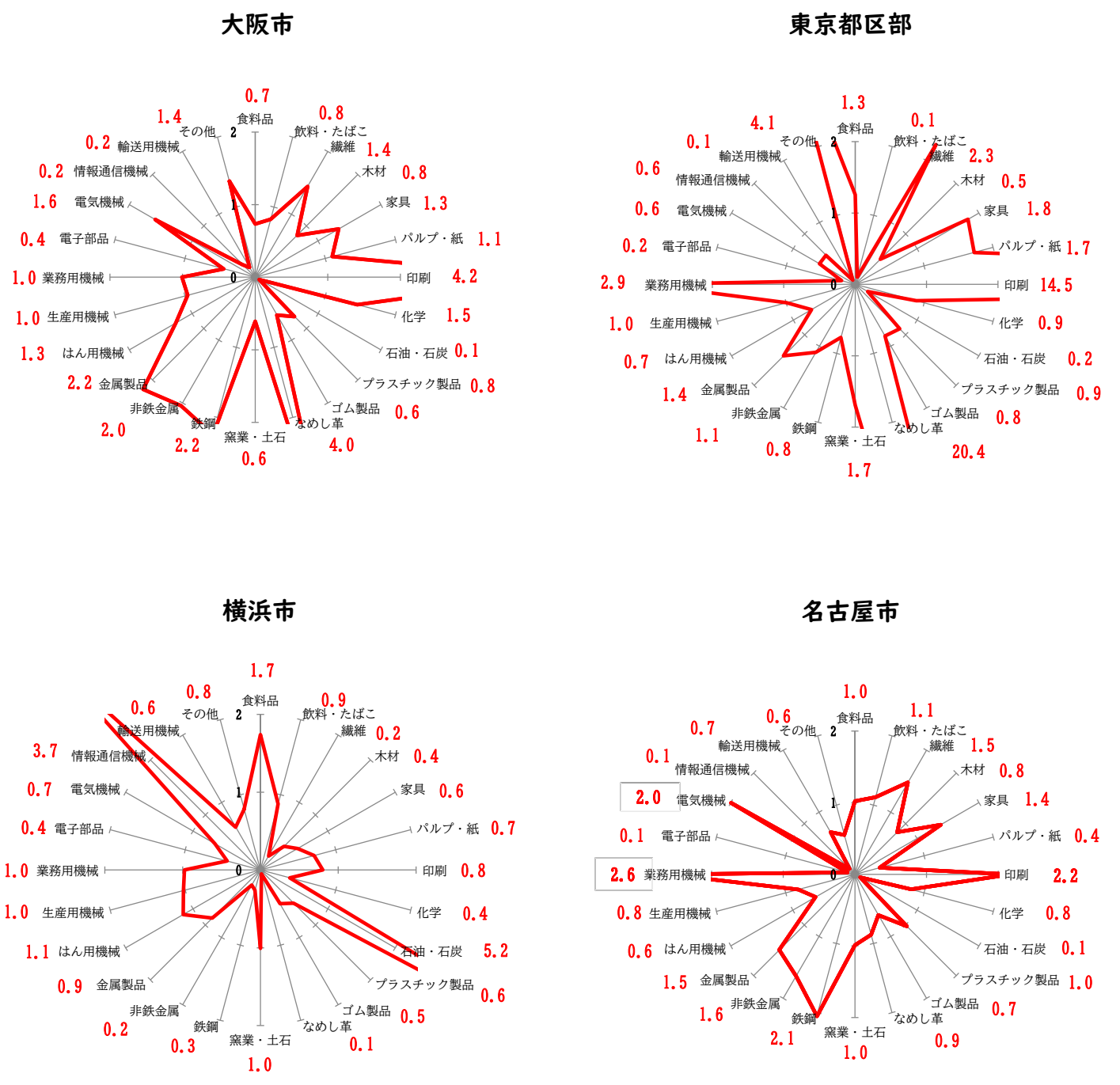


全国



4-6. 主要都市の製造品出荷額等の特化係数【2023年】

製造品出荷額等における特化係数を東京都区部及び他主要都市との比較でみると、東京都区部では「なめし革・同製品・毛皮製造業」や「印刷・同関連業」、横浜市では「石油製品・石炭製品製造業」の特化係数が非常に高くなっています。一方、大阪市では「印刷・同関連業」、「なめし革・同製品・毛皮製造業」など一部に特化係数が高い業種がみられるものの、比較的偏りの小さい産業構成となっています。



(経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査(地域別統計表データ)」)

(注)1. 全事業所。製造品出荷額等は推計値。
 2. 2023年1月から12月の値。
 3. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。

製造品出荷額等の特化係数

全国の製造品出荷額等の構成比に対する、各市における当該業種の製造品出荷額等の構成比の比率。
 この数値が1を超えていると当該業種の生産力の集中度が全国平均より高く、高ければ高いほどその市の製造業の中での集中度が高いことがわかります。

4-7. 全国・主要都市の規模別製造品出荷額等【2023年】

製造品出荷額等を事業所の規模別にみると、大阪市では中小規模（従業者数1～299人）の事業所によるものが3兆2,430億円と全体の71.1%を占めており、東京都区部及び他の主要政令指定都市と比べると、東京都区部の88.5%に次いで高い値を示しています。

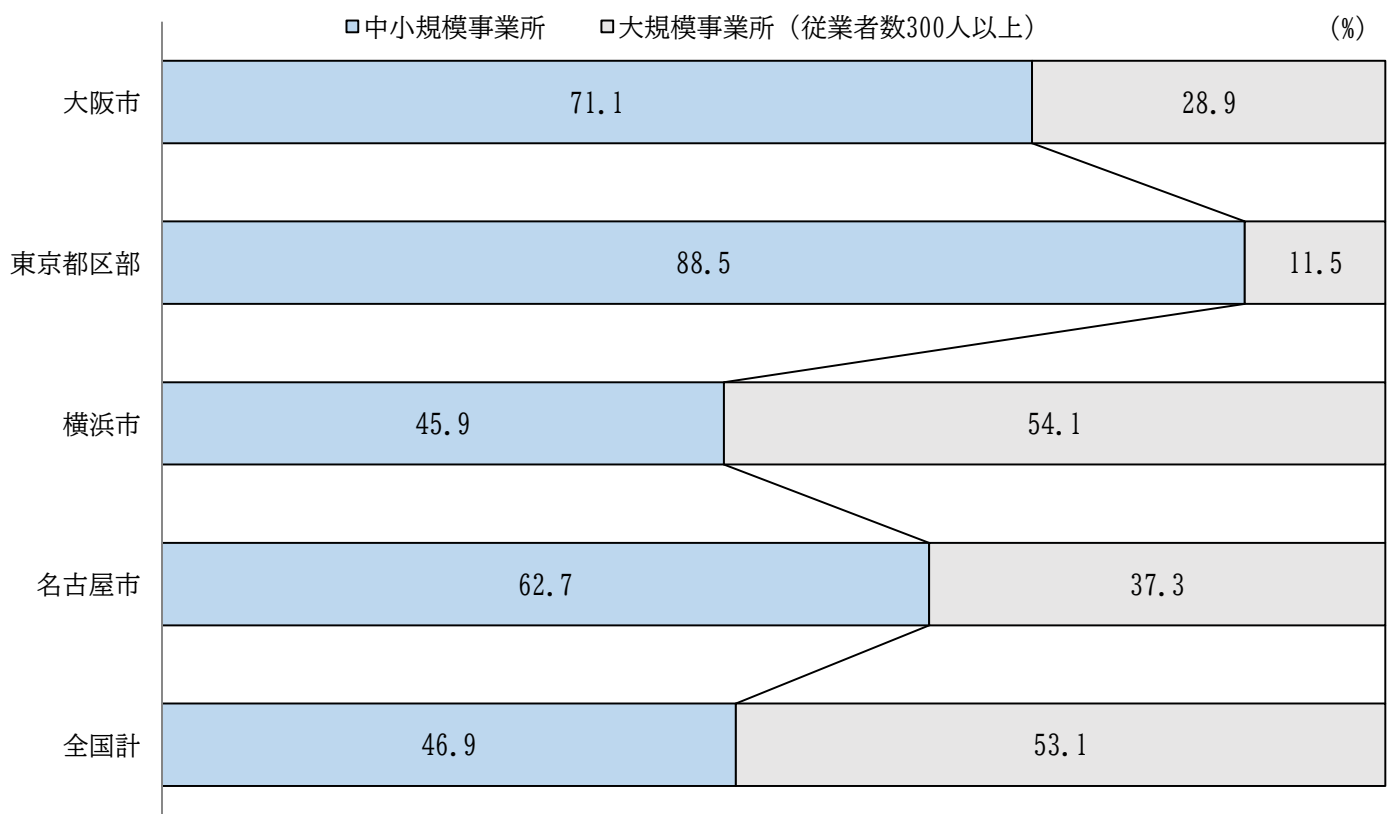
（単位：百万円、事業所）

	中小規模事業所（従業者数1～299人）			大規模事業所（従業者数300人以上）		
	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等	事業所数	1事業所あたり製造品出荷額等
大阪市	3,242,991	6,648	488	1,316,659	27	48,765
東京都区部	3,180,508	12,175	261	412,716	22	18,760
横浜市	1,939,132	3,256	596	2,283,256	45	50,739
名古屋市	2,225,613	4,866	457	1,323,498	24	55,146
全国計	175,102,124	218,694	801	198,136,707	3,506	56,514

（経済産業省「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査（地域別統計表データ）」）

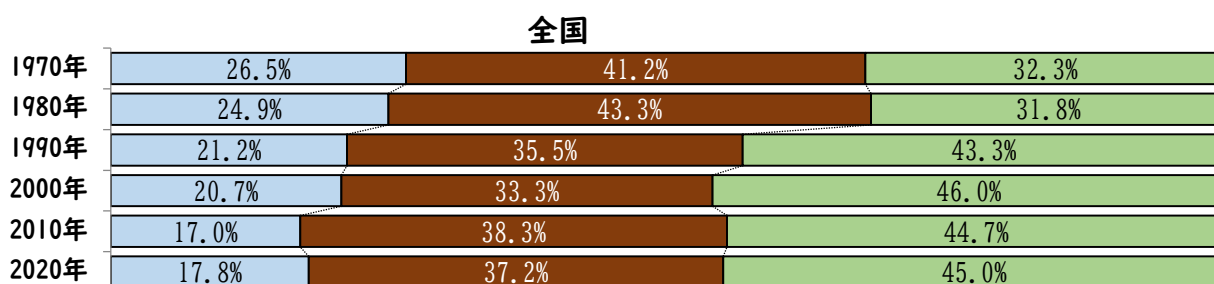
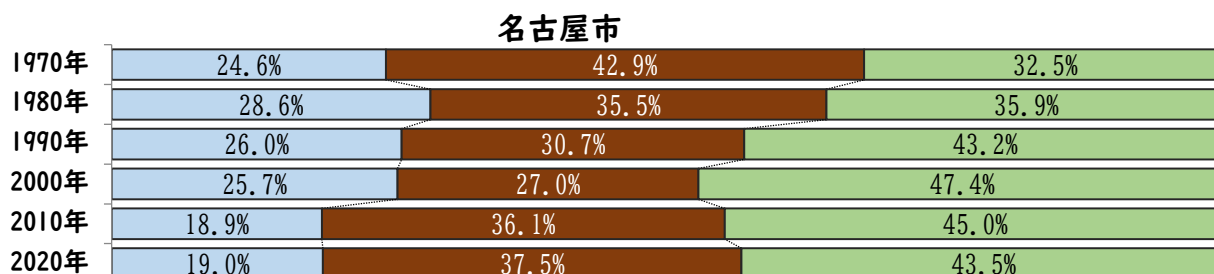
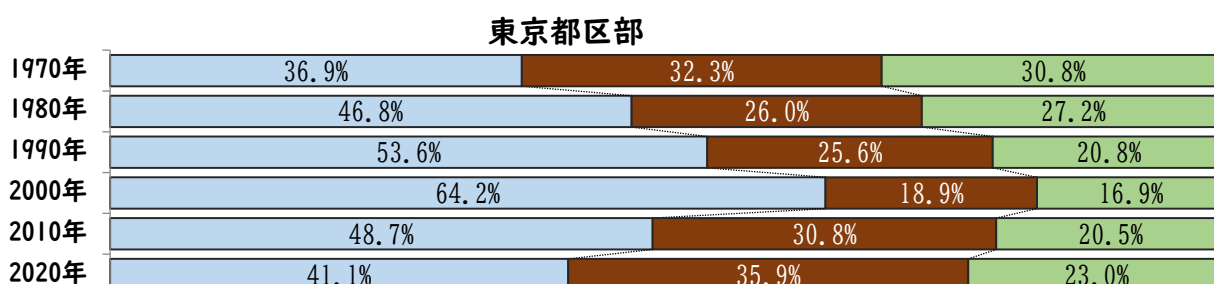
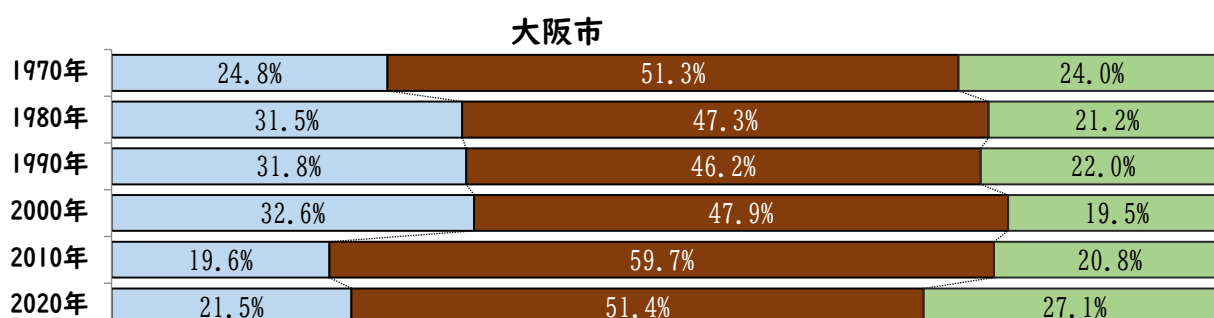
- （注）1. 全事業所。製造品出荷額等は推計値。
 2. 個人経営と管理、補助的経済活動のみを行う事業所及び、製造品別に出荷額が得られない事業所は除く。
 3. 事業所数は2024年6月1日現在、製造品出荷額等は2023年1月から12月までの値。

全国・主要都市の規模別製造品出荷額等の構成比(2023年)



4-8. 全国・主要都市の製造品出荷額等産業三分類型別構成比の推移

大阪市内の製造業事業所では、産業の基礎素材（化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業等）を出荷する割合が51.4%と、全国や東京都区部、名古屋市と比べて高い割合を占めています。



□生活関連・その他型 ■基礎素材型 □加工組立型

（総務省「2021年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」、経済産業省「工業統計調査」）

- (注) 1. 1970年と1980年は全事業所、2020年は個人経営を除き、他の年は従業者4人以上を対象にした事業所の調査結果。
 2. 1970年と1980年については、基礎素材型に含まれている「プラスチック製品製造業」が、基礎素材型に含まれる「化学工業」の中の「プラスチック製造業」と、生活関連・その他型に含まれる「その他製造業」の中の「プラスチック製品製造業」に分けて分類されていたため、1990年以降と比較する場合は注意が必要。
 3. 2002年の調査から、生活関連・その他型に含まれていた「出版業・新聞業」が、工業統計調査の対象から除外されたため、その前後の年で推移を比較する場合は注意が必要。
 4. 2010年までは「工業統計調査」結果のため、当年の1月から12月の値。2020年は「経済センサス」結果のため当年1月から12月の値。
 5. 構成比の総和は、必ずしも100%にはならない。

産業三類型 製造業の産業中分類での分類は以下のとおり。

「生活関連・その他型」：食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業

「基礎素材型」：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

「加工組立型」：はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業